

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

“おおだ”で働こう！人財育成事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

大田市

3 地域再生計画の区域

大田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、島根県の中央に位置し、世界遺産「石見銀山遺跡」や国立公園「三瓶山」などの地域資源を活かした観光振興やまちづくりを進めている。また、電子部品や瓦の製造業、農林水産業を主な産業とし、一部は活況を呈しているものの、地元商店街の衰退が進むなど地域経済としては厳しい状況が続いている。

一方、市内には2校の公立高校があるものの、少子高齢化の進む中、定員割れといった状況がおきている。同時に、高校生の就職については、「都会への憧れ」「希望する仕事がない」といった事情から、地元企業への就職希望は少ない。

そこで、市内の企業情報を高校生向けに発信するとともに、キャリア教育についての講演会や市内企業を訪問する機会を設けることで、市内企業に関心を向け、マッチングにつなげる機会とする。また、進学などで市外へ転出した後も、その後の就職先について市内企業をイメージし、Uターンにつながることを期待される。

これにより、市内企業への就職者数を増やし、若年者の人口流出を抑えることを目的とする。

【数値目標】

事業	“おおだ”で働こう！人財育成事業		年月
	人口の社会減（対前年比）※1	高校生の市内就職者数	
申請時	200人	18人	H28.3
初年度	100人	21人	H29.3
2年目	100人	24人	H30.3
3年目	100人	27人	H31.3
4年目※1	100人	30人	H32.3

※近年、年間約200人程度で推移している人口の社会減を半減させる

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：“おおだ”で働こう！人財育成事業

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

本市は、島根県の中央に位置し、世界遺産「石見銀山遺跡」や国立公園「三瓶山」などの地域資源を活かした観光振興やまちづくりを進めている。また、電子部品や瓦の製造業、農林水産業を主な産業とし、一部は活況を呈しているものの、地元商店街の衰退が進むなど地域経済としては厳しい状況が続いている。

一方、市内には2校の公立高校があるものの、少子高齢化の進む中、定員割れといった状況がおきている。同時に、高校生の就職については、「都会への憧れ」「希望する仕事がない」といった事情から、地元企業への就職希望は少ない。

そこで、市内の企業情報を高校生向けに発信するとともに、キャリア教育についての講演会や市内企業を訪問する機会を設けることで、市内企業に関心を向け、マッチングにつなげる機会とする。また、進学などで市外へ転出した後も、その後の就職先について市内企業をイメージし、Uターンにつながることが期待される。

これにより、市内企業への就職者数を増やし、若年者の人口流出を抑えることを目的とする。

(事業の内容)

実施にあたっては、市内の行政機関・産業団体・事業所など官民で組織する「大田地域人材確保促進協議会」に業務委託し、連携しながら行う。

なお、単年度で成果は出ないため継続して実施するとともに、高校生アンケートなどを行うなかで、内容についてはより効果の高いものに改善していく。

事業の概要は次のとおり。

情報発信（市内企業紹介冊子作成（印刷製本費））	500千円
研修会（就職3年以内の職員の定着（講師謝金等））	200千円
学校の取組支援（講師派遣等（講師謝金、交通費等））	300千円

・情報発信のための市内企業紹介冊子作成

市内の事業所の情報をとりまとめ、採用情報と共に冊子を作成する。その冊子を、市内の高校生等に配布し、市内企業の魅力を伝え、高校卒業後の就職の資料としてはもちろん、一旦市外に進学した後もUターンし、大田市内の企業へ就職する際の資料として

活用してもらおう。

- ・定着を図るための研修会の開催

島根県内の高校卒業者の3年までの離職率は約4割となっており、一旦離職してしまうと地元を離れてしまうケースもあり、大田市内でも同様の傾向であると推察される。

そこで、採用後3年以内の市内事業所の職員を対象に、キャリアデザインなどの研修を行うことで、定着を図る。

- ・講師派遣等による学校の取組支援

市内の高校の取り組む、講師を招いてのキャリア教育や市内企業訪問について、支援する。

現在本市では、道の駅整備の計画が進んでおり、今後、商品や人材の確保が求められるところである。先進的な道の駅の駅長を講師として招きお話を聞くことで、キャリア教育の機会とするとともに地域で働く具体的イメージを持つきっかけとする。

また、市内には、山間地にありながら全国や世界を視野に事業展開し、注目されている個性的な企業もあり、そのような会社を訪問し、実際に目にするすることで、生徒たちの市内企業に対する見方が変わり、市内企業で働きたいとの思いにつながるのではと期待される。

→各年度の事業内容

情報発信のための市内企業紹介冊子作成

初年度) 市内事業所の情報をとりまとめ、高校生にも読みやすい内容の冊子を作成し配布。

2年目) アンケート調査や前年度の冊子の評価を反映しながら作成し配布。

3年目) 前年度の評価や雇用情勢などを踏まえ、また、特集記事なども掲載し作成し配布。

4年目) 前年度の評価や雇用情勢などを踏まえ、また、Uターン者の声なども掲載し作成し配布。

定着を図るための研修会の開催

初年度) 人材の定着に詳しい講師を招いて、研修会を開催。

2年目) 前年度の参加状況や企業の声などを踏まえ、研修内容を改良。

3年目) 前年度の参加状況や企業の声、社会情勢を踏まえ、研修内容を改良。

4年目) 前年度の参加状況や企業の声、社会情勢を踏まえ、研修内容を改良。

講師派遣等による学校の取組支援

初年度) 講演、企業訪問を実施。

2年目) 前年度の評価を踏まえながら、講演、企業訪問を実施。

3年目) 前年度の評価や、企業ニーズを踏まえながら、講演、企業訪問を実施。

4年目) 講演、企業訪問に加え、インターンシップの実施を検討。

(4) 総合戦略における位置付け

大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、基本目標1「多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる」の中に、「産業教育とふるさと教育による人財の確保・育成」を、また、基本目標3「新たな「ひとの流れ」をつくる」中には、「魅力ある教育環境の創出」を推進施策として記載しており、本事業は総合戦略の推進に寄与するものである。

なお、次の本事業のKPIの、「人口の社会減」は総合戦略のKPI「社会減の改善人数」と、また、「高校生の市内就職者数」は、総合戦略のKPI「高校生の市内就職希望者数」と同趣旨となっている。

(5) 実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	“おおだ”で働こう！人財育成事業		年月
	KPI	人口の社会減（対前年比）※1	
申請時	200人	18人	H28.3
初年度	100人	21人	H29.3
2年目	100人	24人	H30.3
3年目	100人	27人	H31.3
4年目	100人	30人	H32.3

※近年、年間約200人程度で推移している人口の社会減を半減させる

(6) 事業費

単位：千円

	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000
区分	委託料	1,000	1,000	1,000	1,000

(7) 寄附の見込

	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000
	寄附額計	1,000	1,000	1,000	1,000
寄附法人	IT企業	200	200	200	200
	小売業	300	300	300	300
	製造業	500	500	500	500

(8) 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

(評価の手法)

事業の KPI である「人口の社会減」「高校生の市内就職者数」について、実績値を公表する。また、総合戦略推進会議（商工団体、住民団体、金融、教育の関係者等）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

(評価の時期・内容)

翌年度（8月頃）に外部有識者（総合戦略推進会議）による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映させる。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに大田市公式HP上で公表する。

(9) 事業期間 平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 人材確保促進対策事業

事業概要：高校での職業人講和、高校生アンケート調査、市内事業所新採職員研修などを実施。

実施主体：大田地域人材確保促進協議会

事業期間：平成28年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業の KPI である「人口の社会減」「高校生の市内就職者数」について、実績値を公表する。また、総合戦略推進会議（商工団体、住民団体、金融、教育の関係者等）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

翌年度（8月頃）に外部有識者（総合戦略推進会議）による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映させる。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに大田市公式HP上で公表する。